

産学による人材育成

富山県立大学
TOYAMA PREFECTURAL UNIVERSITY
工学部長 **田中 潔 氏**



■現代的教育ニーズ取り組み 支援プログラムに採択■

この度、本大学の教育改革・改善プログラム「学生の自立を促す統合型キャリア増進プラン」が、文部科学省の「平成18年度現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム（現代GP）」に採択されました。これは、①計画的なキャリア教育科目群の構築、②学外活動も含めた総合的なキャリア活動実績評価制度の導入、③学生の意欲を増進する統合化ITシステム、の3本の柱からなるキャリア形成支援プログラムです。このプログラムは、次のような教育における現状分析を背景として作り出されたプログラムなのです。

■教育改革の2つの背景■

1つは大学教育と実社会の遊離です。就職した学生から必ずこんな言葉が聞きます。「もっと大学で勉強しておけば良かった。」これを感じるの、社会において学問の必要性を実感し『学ぶ理由』を明確に悟ったからです。こういったことは大学ではなかなか達成できません。インターンシップや工場見学、アルバイトなどである程度実社会を疑似体験できるものの、責任のある社会人とは異なります。本当は3ヶ月や半年といった長期のインターンシップを体験できれば良いのですが、4年間という大学生活では難しいのが現状です。少しでも多く実社会に触れ、自分の夢やキャリアパスを探し出すことにより、『学ぶ理由』を発見し学業への意欲を高めることができれば良いと思います。このためには、大学教育全般のキャリア教育化が必要だと考えます。

ここで大事なことは、学生全体を確実に教育することです。県立大学は全国的にも就職率が高いことを評価されています。これは卒業生の就職率であって入学生に対する就職率ではありません。残念ながら様々な課題から退学してしまう学生もいます。また、就職してもミスマッチが生じすぐにやめてしまう卒業生もいます。このような問題を解決するためには、大学時代の初期から自分と社会との関係を理解しようとすることを支援する教育を学生全体に与えることが必要なのです。初年時から人生設計の意識を持つことが、目的を持った確実な学習や有意義な学生生活と間違いのない就職に繋がります。これは有意義な人生のためにも重要なことです。このような教育を学生全体に及ぼすことが必要です。

2つ目は評価という面です。大学は、今まで成績評価しか行ってきませんでした。社会人になろうという人たちにとって大切なのは学問だけではなく、上記のような、人生に対して積極的に意識を持っているかということが重要です。また、人生に対する応用力があるかという見地から、サークル活動、アルバイトやボランティアなど様々な学業以外の経験も大きな意義があります。このような意識と経験は学生にとって立派なキャリアだと思います。実際に、企業の面接委員は大学で何を学んできたかというよりは、学外も含めてどのような経験をしてきたかを評価するケースが多いと聞きます。ですから、大学も学生に対して様々な活動を奨励すると共に、活動の成果を大学なりに評価し、企業側にお伝えす

ることが必要なのではないかと考えます。

■「産」「学」のつながりと役割■

これらの教育および評価を実践していくためには、実社会の協力が必要です。今回のプログラムでは、少人数教育や、キャリア形成支援科目への産業人、社会人のご協力を大規模に計画しました。ご協力をお願いする次第です。学生のキャリア形成の達成度の評価についてもご意見をお願いしたいと思います。研究協会におかれましては今までの技術開発的な連携に加え、さらに教育における連携をお願いする次第です。今回は、このような大学側の希望をご理解頂き、「先進的教育プログラムの支援委員会」を設置頂くことができ、誠にありがとうございます。ご協力を頂きながら今回の教育プログラムを推進し、社会で役に立つ人材を確実に輩出したいと思っております。

そもそも「産」「学」は切り離して考えるのではなく、現実の社会で発生する問題を予測したり、解釈したり、解決するために学問があるのであり、その集合体として大学があるのだと私は考えております。本当に学生が学ぶべきことは実社会にあるのです。ですから、地元企業の皆様には積極的に大学の教育にご協力頂きたいと思っております。そのような関係が構築されれば、日本の産業全体に貢献すると共に、県内就職を選択する学生も増えるという効果もあるはずだと思います。そして地域の活性化に通ずると信じております。（談）

富山化学工業株式会社

TOYAMA CHEMICAL CO.LTD

執行役
創業基盤研究所長 **寺島 信雄 氏**



■大学から始まる人材育成■

来年度から計画されている現代GPのカリキュラムは素晴らしいことだと思います。少子化を迎える今日、若い人たちは大切な知的資源です。学生の頃からより社会に適した教育を行っていくことは、産業界にとっても価値の高いことだと思います。やはり、『人を育てる』ということは、企業だけではなく大学にとっても重要なテーマです。そういった意味では、大学も「私の大学はこのような人材を育てたい」というような、人材育成のカラーが必要なのではないでしょうか。例えば、優秀な研究者を育てたいのか、教育者を育てたいのか、それとも社会で幅広く活躍できる人材を育てたいのかということです。ただカリキュラムを実行するのではなく、そういった目標も重要だと思います。

■大学に期待する 人材育成と推進方法■

しかし、大学は職業訓練学校とは役割が異なります。人材育成プログラムはもちろんですが、企業にはできないような研究、30年後の世の中に役立つような研究も産業界にとっては重要な価値です。これらのバランスも重要ではないでしょうか。

このような大学の専門分野を活かしながらも人材育成を行っていくのであれば、学生には特徴を持たせることができる教育を実施して欲しいです。多くの知識や情報に触れることによって広い視野を持たせることはもちろんですが、その中でも特定の分野を深め、その分野においては自信を持たせることも必要です。「こんな仕事に就くのであれば、大学の時にあの勉強をしておけば良かった」と感じる新社会人

は多いはず。そのような人たちにアンケートを実施し、在学中の学生にフィードバックするのも良いのではないのでしょうか。

■企業が求める必須能力■

また、社会に出て役に立つ力、企業が求める力とは『問題解決能力』です。問題点を見つけ出し、それを解決するために様々なことを調べたり、多くの実験を行ったりして答えを導き出す能力はどんな企業・職種でも必要な能力です。このような力を創成するのは、現在の大学の授業内でも十分に可能だと思います。ポイントは、「学問は実社会の問題を解決するためにある」ということを疑似体験させることです。教授から学生にできるだけ実社会に近いテーマを与え（plan）、学生が自ら調べたり実験を行ったりする（do）、その結果を教授と議論し（check）、要点を整理した上で再度解決に向けて動き出す（action）というPDCAのサイクルを確実に回していけば、自然と社会に適應できる能力は養われるはずだと思います。

ここで重要なことは、チェックする立場の人が、間違いを指摘するのではなく、結果に対し「なぜそうなったのか」ということを議論し、学生自身に気づきを促すことです。教えるのではなく、起こった事象に対し学生にも独自の意見を持たせ、対話型の議論を行うことが必要なのです。社会で活躍している人はこういった経験を多く積んできている人であると思います。もちろんこのような形態での教育を行っていくには、議論のベースとなる基本的な学問の必要性は言うまでもありません。物理や化学の基本概念が分かって

いないと、何が新しい発見で何が問題点なのかということにさえ気がつかないということもあります。

これからの国際化に対応していくためには語学も重要でしょう。このような実社会の問題に対し基礎学問、応用学問、専門性といった教育がうまく連鎖されていけば、自然と実社会で通用する人材は育成されるのではないかと私は考えます。

■必須項目だけでなく 学外で学ぶこともある■

もちろん、学内だけではなくサークル活動やアルバイトといった学外活動も重要だと思います。経験してきたボランティアや海外での活動からはその人の人間性も推察することができます。しかし、学外活動でいくら成果があるからといって素晴らしい人材とは言いきれません。あくまで基礎的な能力とある程度の専門性を身に付けた人が、学外の活動にてコミュニケーション能力やリーダーシップを身に付けるといったことが必要なのだと思います。

とにかく、学生には何事にも興味を持つこと、ちょっとしたことに対して疑問を持つこと、そしてその疑問を自ら解決することを意識して欲しいです。自立性の高い人材を大学で育てていくことができることを期待しています。

